

後期高齢者医療事業特別会計

議案第 1 1 号

令和 3 年度留萌市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度留萌市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 381,777 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 2 日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		249,194
	1 後期高齢者医療保険料	249,194
2 繰入金		126,885
	1 一般会計繰入金	126,885
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		5,697
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	3,346
	3 雑入	2,349
歳入合計		381,777

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		21,318
	1 総務管理費	16,367
	2 徴収費	4,951
2 後期高齢者医療広域連合納付金		355,760
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	355,760
3 保健事業費		4,599
	1 健康診査等事業費	4,227
	2 歯科健康診査事業費	372
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		381,777

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	249,194	244,652	4,542
2 繰入金	126,885	130,097	△3,212
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	5,697	5,489	208
歳入合計	381,777	380,239	1,538

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	21,318	22,668	△1,350
2 後期高齢者医療広域連合納付金	355,760	352,029	3,731
3 保健事業費	4,599	5,442	△843
4 予備費	100	100	0
歳出合計	381,777	380,239	1,538

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
			1,000	20,318
				355,760
			4,525	74
				100
			5,525	376,252

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	249,194	244,652	4,542
1	後期高齢者医療保険料	249,194	244,652	4,542
1	特別徴収保険料	166,562	162,819	3,743
2	普通徴収保険料	81,954	81,201	753
3	滞納繰越分普通徴収保険料	678	632	46
2	繰入金	126,885	130,097	△3,212
1	一般会計繰入金	126,885	130,097	△3,212
1	事務費繰入金	29,164	32,543	△3,379
2	保険基盤安定繰入金	97,721	97,554	167
3	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
4	諸収入	5,697	5,489	208
1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1	延滞金	1	1	0
2	過料	1	1	0
2	受託事業収入	3,346	3,486	△140
1	健康診査等受託料	2,805	3,486	△681
2	歯科健康診査受託料	541	0	541
3	雑入	2,349	2,001	348
1	保険料還付金等負担金	1,000	1,000	0
2	長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1,000	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	166,562	1 現年度分	166,562×100%
1 現年度分普通徴収保険料	81,954	1 現年度分	82,782×99%
1 滞納繰越分普通徴収保険料	678	1 滞納繰越分	1,695×40%
1 事務費繰入金	29,164	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	97,721	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 過料	1	1 過料	
1 健康診査等受託料	2,805	1 健康診査等受託料	
1 歯科健康診査受託料	541	1 歯科健康診査受託料	
1 保険料還付金等負担金	1,000	1 保険料還付金等負担金	
1 長寿健康増進事業特別対策補助金	1,000	1 長寿健康増進事業特別対策補助金	

(款) 4 諸 取 入
(項) 3 雑 入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	健康診査等受診率向上特別事業費補助金	348	0	348
4	雑 入	1	1	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	健康診査等受診率向上特別事業費補助金	348	1 健康診査等受診率向上特別事業費補助金
1	雑 入	1	1 雑収入

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総務費	21,318	22,668	△1,350	1,000	20,318
		1	総務管理費	16,367	16,245	122		16,367
		1	一般管理費	16,367	16,245	122		16,367

節		説 明
区 分	金 額	
2	7,275	7-01 その他の事務
3	4,394	(1)一般管理事業 職員給料 16,367
4	2,388	扶養手当 (7,275)
8	94	期末手当 (300)
10	112	勤勉手当 (1,705)
11	2,104	寒冷地手当 (1,270)
		管理職手当 (182)
		時間外勤務手当 (384)
		住居手当 (181)
		児童手当 (252)
		共済組合負担金 (120)
		公務災害補償基金納付金 (2,375)
		普通旅費 (13)
		消耗品費 (94)
		通信運搬費 (112)
		(2,104)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴収費	4,951	6,423	△1,472	1,000	3,951
1 徴収費	4,951	6,423	△1,472	諸収入 1,000	3,951

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,667	7-01 その他の事務
3 職員手当等	78	(1) 徴収事業 会計年度任用職員報酬 4,951 (1,651)
4 共 済 費	276	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (16)
10 需 用 費	255	会計年度任用職員期末手当 (78)
11 役 務 費	787	会計年度任用職員社会保険料 (276)
12 委 託 料	888	消耗品費 (80)
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	印刷製本費 (175)
		通信運搬費 (694)
		手数料 (93)
		納付書等作成委託料 (888)
		保険料還付金及び加算金 (1,000)

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

2	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		後期高齢者 医療広域連 合納付金	355,760	352,029	3,731		355,760
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	355,760	352,029	3,731		355,760
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	355,760	352,029	3,731		355,760

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	355,760	3-05 社会保障の充実 (1)後期高齢者医療広域連合納付金 355,760 [事務費負担分] 8,844 [基盤安定分] 97,721 [保険料分] 249,195

(款) 3 保健事業費
(項) 1 健康診査等事業費

(単位：千円)

3	1	健康事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		健康事業費	4,599	5,442	△843	4,525	74
	1	健康診査等事業費	4,227	5,442	△1,215	4,153	74
	1	健康診査等事業費	4,227	5,442	△1,215	諸収入 4,153	74

(後期高齢者医療事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	10	3-05 社会保障の充実
10 需 用 費	148	(1) 健康診査等事業 普通旅費 (10)
11 役 務 費	344	消耗品費 (64) 印刷製本費 (84)
12 委 託 料	3,725	通信運搬費 (344) 健診委託料 (2,725) 慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料 (1,000)

(款) 3 保健事業費
(項) 2 歯科健康診査事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 歯科健康診査事業費	372	0	372	372	
1 歯科健康診査事業費	372	0	372	諸収入 372	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	21	3-05 社会保障の充実
11 役員費	25	(1) 歯科健康診査事業 消耗品費
12 委託料	326	通信運搬費 歯科健康診査委託料

(後期高齢者医療事業特別会計)

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

4	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100

節		説 明
区 分	金 額	

(後期高齢者医療事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 一般職(再任用職員を含む)

(1) 総括 (単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	費 用 弁 償			
本 年 度	3	1,667	7,275	4,472		13,414	2,664	16,078
前 年 度	3	1,654	7,177	4,414		13,245	2,646	15,891
比 較	0	13	98	58		169	18	187

(2) 職員数及び給与等の状況

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当		
本 年 度	2		7,275	4,394	2,388	14,057
前 年 度	2		7,177	4,388	2,370	13,935
比 較	0		98	6	18	122

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	300	1,705	1,270	182	384	181
	前 年 度	300	1,716	1,254	182	384	180
	比 較	0	△11	16	0	0	1

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	252	120
	前 年 度	252	120
	比 較	0	0

イ. パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償		
本 年 度	1	1,667	78		276	2,021
前 年 度	1	1,654	26		276	1,956
比 較	0	13	52		0	65

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	98	昇給に伴う増加	98		
職 員 手 当	6	昇給に伴う増加	36		
		制度改正に伴う減少	△30	期末勤勉手当支給月数の引下げに伴う減	支給月数 4.50月 → 4.45月

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	302,150	341,150
	41.17	41.17
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	298,000	337,000
	40.17	40.17

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	備 考
		行 政 職 (一)	
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	50.0
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	5 級
一 般 行 政 職	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う	主幹の職務
	主 事	主 幹

エ. 昇給

区 分	一 般 行 政 職	
	職 員 数 (A)(人)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)
本 年 度	2	2
	2	2
	2	2
	100.0	100.0
前 年 度	2	2
	2	2
	2	2
	100.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	・月額12,000円を超える家賃を支払っている一般職員で、月額の支給上限を27,000円までとする。 ・親族が所有する住宅に居住する職員及び三親等内の親族間での賃貸借契約により居住している職員は支給しない。